PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44] International Search Report

出願人又は代理人 の書類記号 JTIM-63-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/005173	国際出願日 (日.月.年) 09.04.	2004	優先日 (日.月.年) ⁰	9. 04. 2003			
出願人(氏名又は名称) 東洋インキ製造株式会社							
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。							
この国際調査報告は、全部で 3 ページである。							
□ この調査報告に引用された先行技	□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。							
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。							
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。							
4. 発明の名称は 🛛 出願ノ	4. 発明の名称は X 出願人が提出したものを承認する。						
次に示すように国際調査機関が作成した。							
<u>·</u>							
5. 要約は 🗓 出願ノ	しが提出したものを承認する	5.					
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。							
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第1 図とする。 区 出願人が示したとおりである。							
出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。							
_ 本	図は発明の特徴を一層よく	表している	ので、国際調査機関	関が選択した。			
b. □ 要約とともに公表される図はない。							

Α.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類	(I	P	C))
----	-------------	---------	-----	---	----	---

Int.Cl⁷ B32B27/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

 $Int.Cl^7B32B1/00-35/00$, C08J3/24-3/28, C08J7/00-7/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
E, A	JP 2004-35832 A (東洋インキ製造株式会社) 2004.02.05 (ファミリーなし)	1 - 1 0			
E, A	JP 2004-136281 A (東洋インキ製造株式会社) 2004.05.13 (ファミリーなし)	1-10			
E, A	JP 2004-137495 A (東洋インキ製造株式会社) 2004.05.13 (ファミリーなし)	1-10			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

 $0\ 5.\ 0\ 7.\ 2\ 0\ 0\ 4$

国際調査報告の発送日

20. <u>7. 2004</u>

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 川端 康之 4S 9156

電話番号 03-3581-1101 内線 3430